

**H17年度(2006年3月期)決算状況
および中期経営計画**

平成18年5月29日

日本無線株式会社

代表取締役社長
諏訪 頼久

・ H17年度決算

1. H17年度 連結 通期業績
2. H17年度 無線通信セグメント 通期業績
3. H17年度 決算(当社単体)の特徴

・ 当社の事業戦略について

・ 中期経営計画について

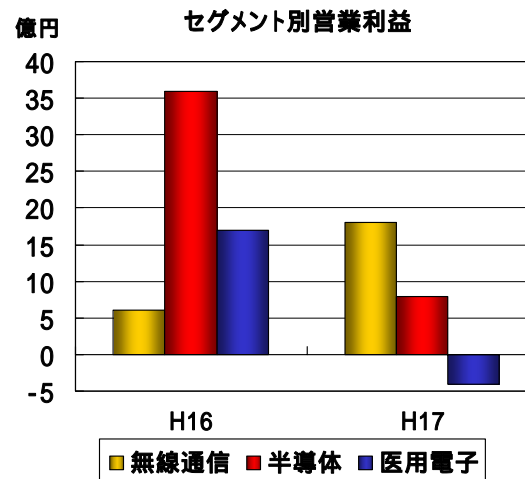
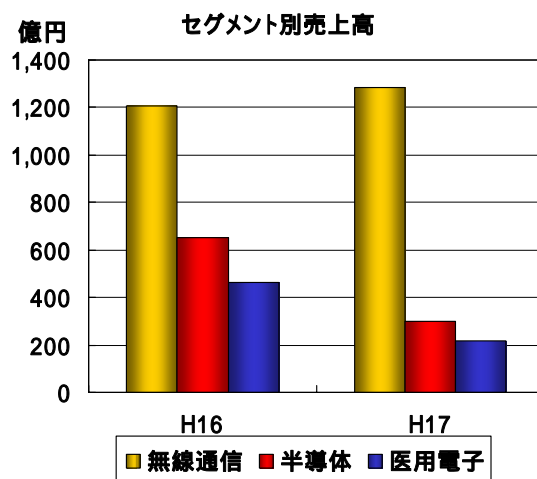
1. 中期経営計画の位置付け
2. 中期経営計画・連結
3. 中期経営計画・当社単体
4. 中期計画の利益見通し
5. 当社業績の経緯と今後の方向
6. 中期計画達成のための重点方針
7. 事業展開
8. 中期経営計画のまとめ

・ H17年度決算

1. H17年度 連結 通期業績

(単位: 億円)

	H16年度 実績	H17年度 期初計画	H17年度 実績	期初計画 との差額	前年比
売上高	2,292	2,430	1,788	642	504
無線通信	1,207	1,293	1,284	9	77
半導体	650	690	297	393	353
医用電子	462	475	218	257	244
相殺消去	27	28	11	17	16
営業利益	60	104	22	82	38
無線通信	6	31	17	14	11
半導体	36	46	8	38	28
医用電子	17	27	4	31	21
相殺消去	1	0	1	1	0
経常利益	51	92	13	79	38
当期純利益	5	42	321	363	326

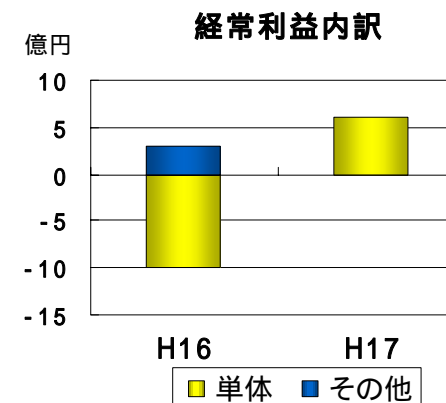
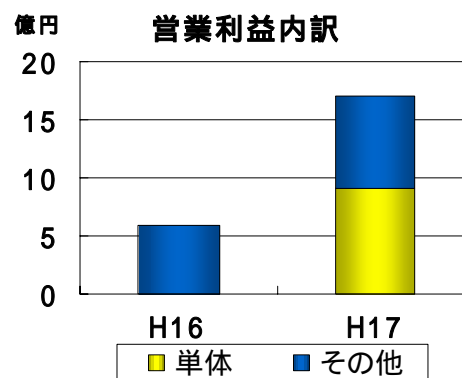
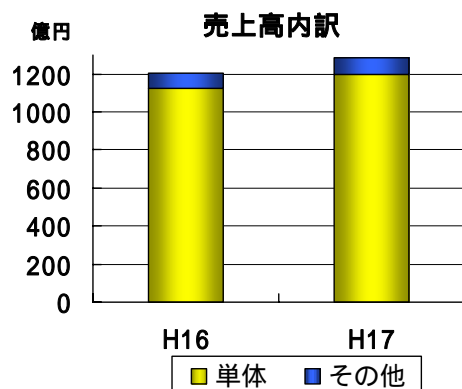


株式譲渡のため半導体、医用電子はH17年度下期より連結決算から外れました。

2. H17年度 無線通信セグメント 通期業績

H18年度以降は本セグメントが当社グループの連結決算となります。

	H16年度 実績	H17年度 期初計画	H17年度 実績	期初計画 との差額	前年比
売上高	1,207	1,293	1,284	9	77
当社単体	1,126	1,200	1,201	1	75
その他	81	93	83	10	2
営業利益	6	31	17	14	11
当社単体	0	27	9	18	9
その他	6	4	8	4	2
経常利益	7	21	6	15	13
当社単体	10	20	6	14	16
その他	3	1	0	1	3



3. H17年度決算(当社単体)の特徴

➤ 売上は計画達成 計画1,200億円 実績1,201億円(前年比75億円増)

➤ 利益計画の未達成 経常利益計画20億円 実績6億円(前年比16億円増)

➤ 変動費率の上昇 大型の低利益案件の発生や海外向け物件の損失、価格競争激化等の影響により、変動費率が上昇

➤ 固定費の削減 事業計画比 約12億円削減

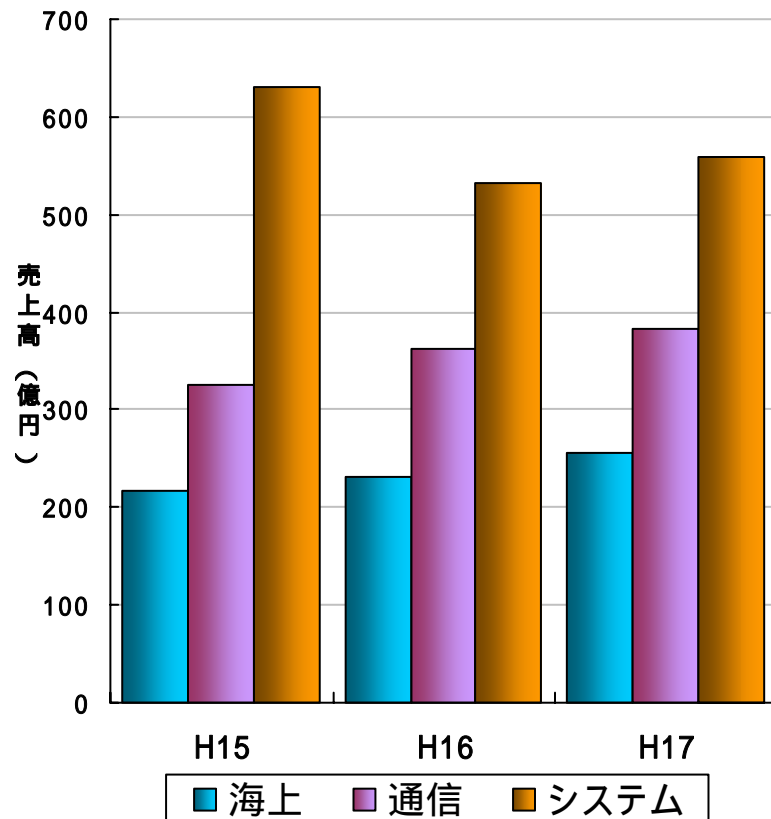
➤ 子会社株式売却 譲渡益 約246億円

➤ 防衛庁過大請求返納 返納金 約231億円
(返納金は子会社株式売却による資金を充当)

➤ たな卸資産減耗評価損 滞留年数基準を設けて減耗評価損を計上することにより、財務内容の健全化を図る

➤ その他の特別損失 減損損失、製品不具合対応費用の発生

単体事業別売上の推移



海上機器事業:

- ・海運好況を受け、事業拡大
- ・レーダ、VDR、インマル等の売上拡大

通信機器事業:

- ・3Gアンプの価格競争激化による伸び悩み
- ・PHSは法人向け端末が増加

システム機器事業:

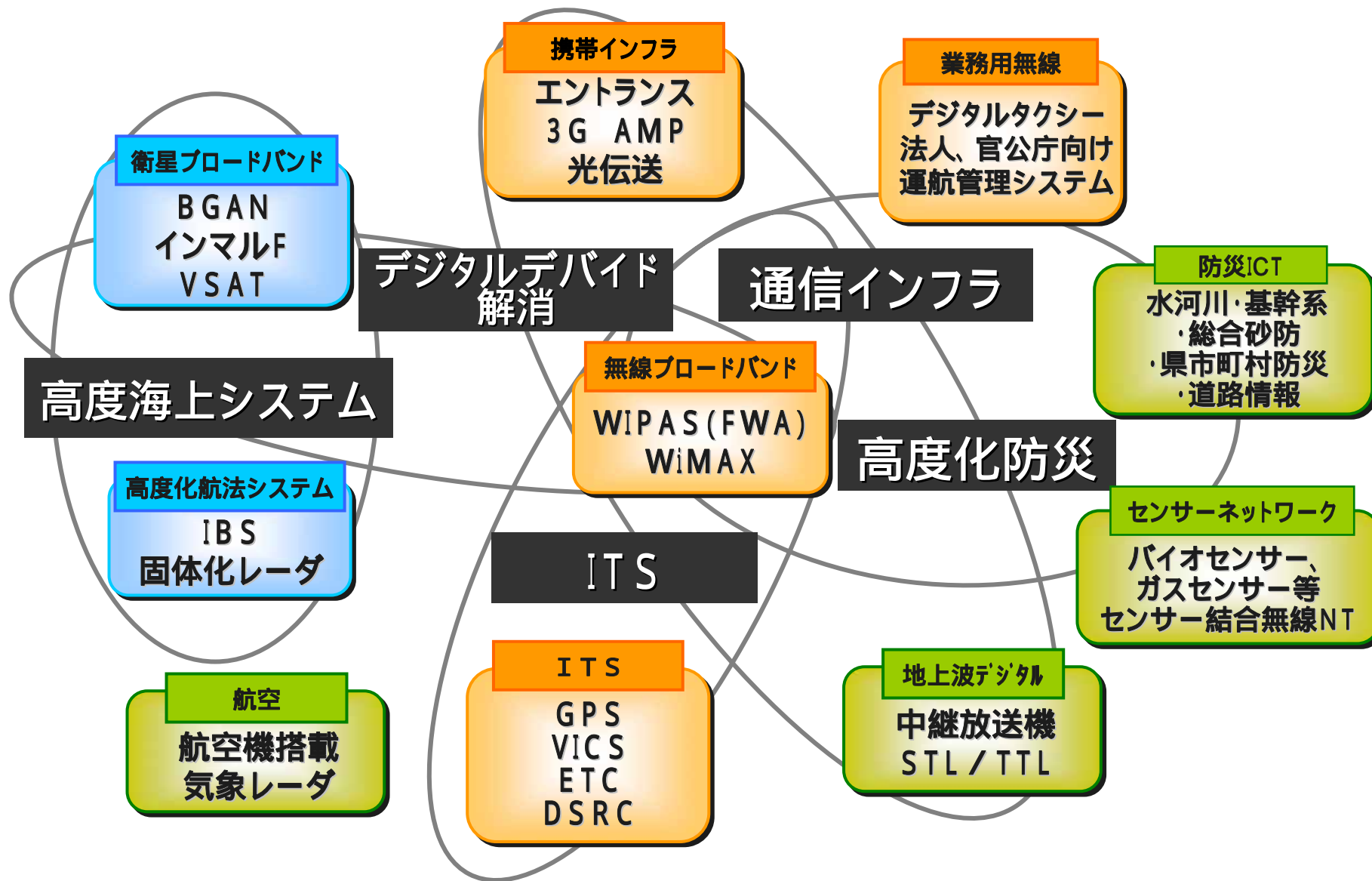
- ・平成16年度より回復するも、公共投資縮減により事業目標には達せず

・ 当社の事業戦略について

経営ビジョン

「日本無線の得意技術を核とした独自領域を深耕し、高付加価値で個性ある製品を育て、対象とする市場でトップを目指す」

今後注力する事業領域



・ 中期経営計画について

利益体質を強固なものにする
～ 収益性重視の経営～

無線通信事業の発展の基礎を固める

2. 中期経営計画・連結

単位:億円

< 連結 >	H18年度	H19年度	H20年度
売 上	1,280	1,300	1,340
当社単体	1,200	1,220	1,250
その他	80	80	90
営業利益	32	50	66
当社単体	27	45	60
その他	5	5	6
経常利益	26	45	62
当期利益	24	43	60

3. 中期経営計画・当社単体

単位: 億円

< 当社単体 >	H18年度	H19年度	H20年度
売 上	1,200	1,220	1,250
海上機器事業	270	280	290
通信機器事業	390	393	400
システム機器事業	537	542	552
その他	3	5	8
営業利益	27	45	60
経常利益	20	38	53
当期利益	20	38	53

■ 海上機器:

海運好景気・国際ルール変更による特需を背景に引き続き、増収・増益基調。

■ 通信機器:

デジタル業務用無線の国内外の拡販、二輪ETCの立ち上がり、中国3G用アンプ、FWAの海外展開等により、増益が見込まれる。

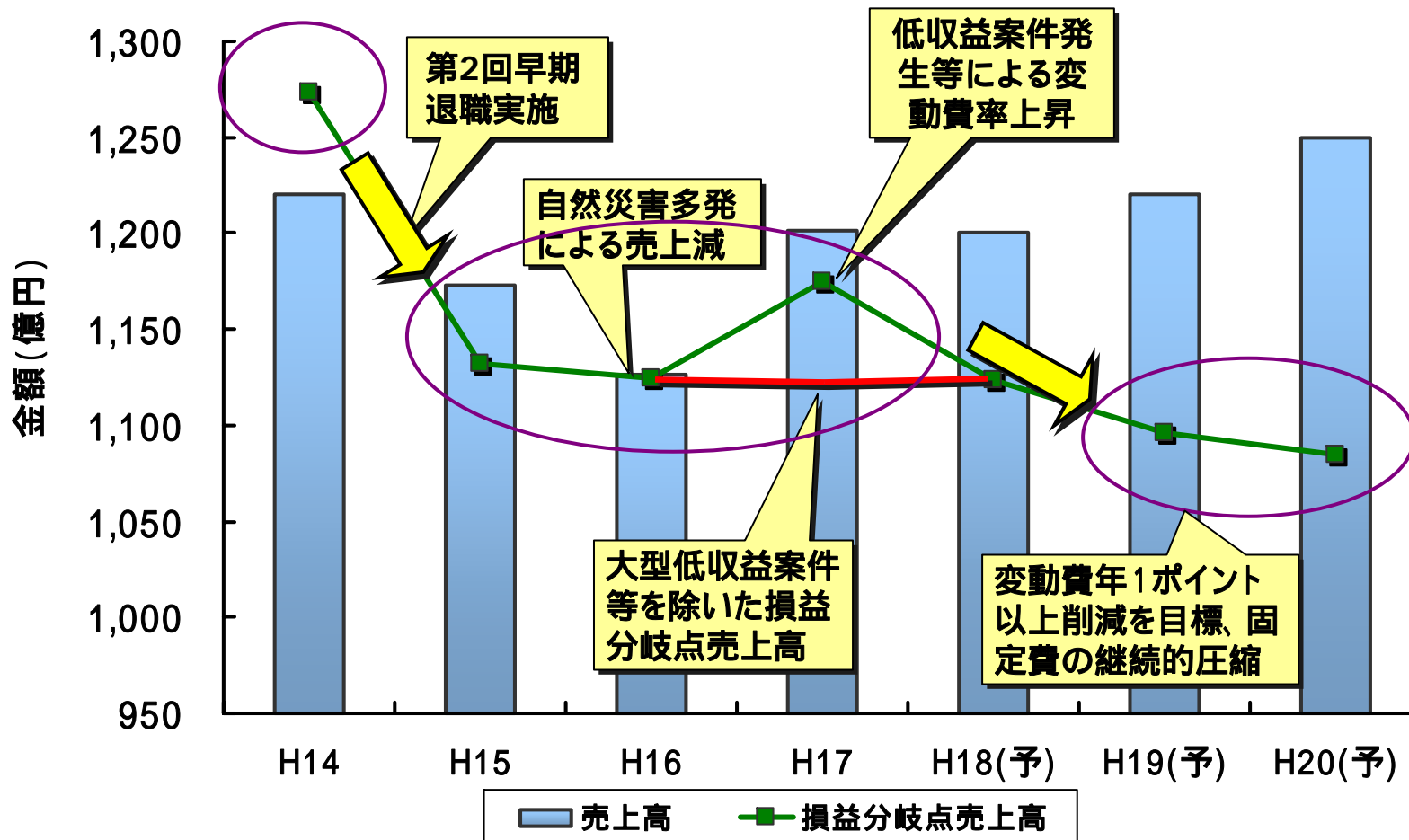
■ システム機器:

売上減るも不採算案件をなくし、また固定費削減による体質改善が進み回復方向。

さらに、民需ソリューションの拡大、放送特需もあり本格的黒字化へ。

5. 当社業績の経緯と今後の方向

売上高・損益分岐点売上高の推移



利益体質を強固なものにする ～収益性重視の経営～

管理機能の強化
固定費のさらなる圧縮
設計の共通化による開発スピード
アップとコスト低減
製造コストの低減

無線通信事業の発展の基礎を固める

無線通信事業推進体制の再構築
無線通信分野への開発投資拡大

コーポレートガバナンスと内部統制の強化

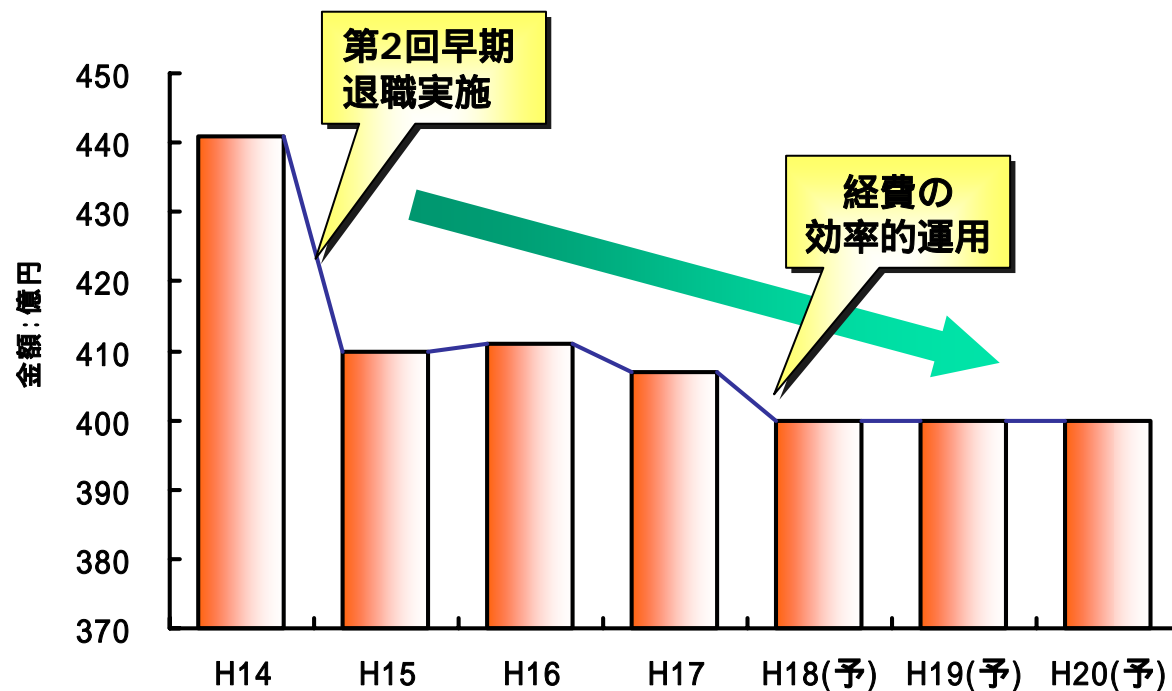
コーポレートガバナンスの強化策

- 社外取締役の増強により、経営透明性のさらなる向上
- 経営会議の機能強化による業務執行の意思決定迅速化

本部制導入による管理機能の強化策

- 受注管理の強化……売上増を目指すも利益重視
- 品質管理の強化……製品不具合の撲滅
- 事業管理の強化……需要予測、生産計画、在庫管理
- 販売体制の効率化……拠点の再編

固定費の推移



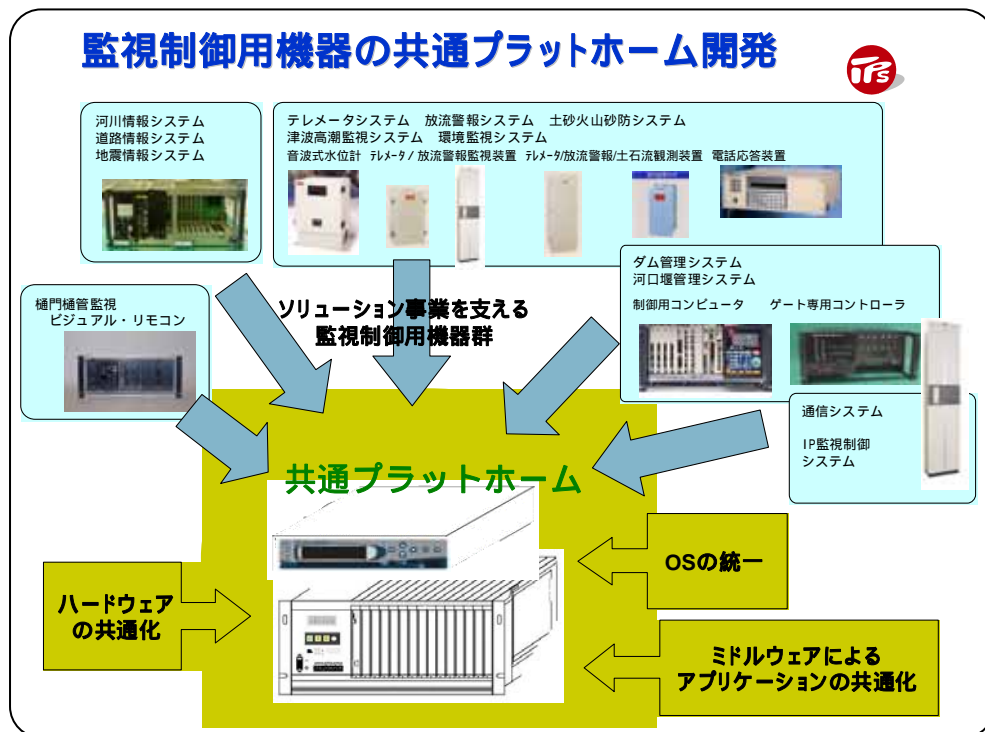
固定費削減施策を強力に推進

- ・ 常駐外注費の削減
- ・ 本社一部移転による費用削減
- ・ 予算実績管理の徹底

共通プラットフォームの構築

- ・ 通信プラットフォームの開発
- ・ 情報処理プラットフォームの開発 など

情報通信プラットフォーム開発の具体例：



通信プラットフォーム開発の具体例：



グループ生産最適化に向けて

生産拠点の集約化

- ・ 保有生産資源、得意とする生産技術を勘案した生産再構築

資材調達力の強化

- ・ 共同調達に向けた、グループ内資材情報システムの構築

生産効率最大化への取り組み

最適な生産方式の導入

- ・ セル生産方式の順次展開
- ・ マイクロ波帯無線生産効率の一層の改善

管理コストの最小化

- ・ 組織の整理・統合によるオーバヘッドの軽減
- ・ 物流コストの削減



基盤となる事業の安定化と、
今後成長させるべき事業の発展を促す

組織の抜本的再編を実施

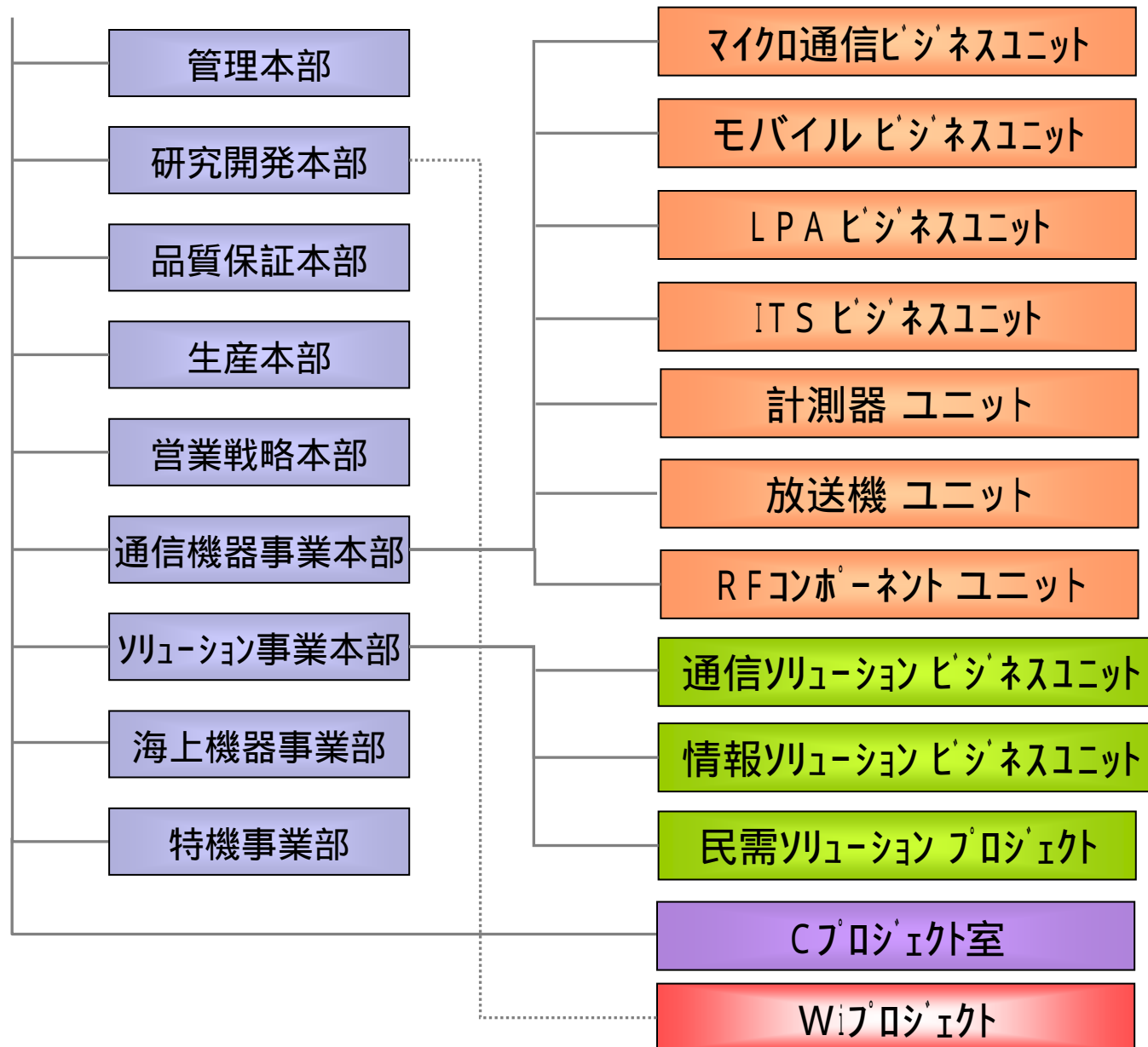
< 本部制・ビジネスユニット制の導入 >

通信機器事業・民需ソリューション事業への経営資源集中。
ビジネスユニットは当社の柱を目指し、ユニットはビジネスユニットを目指す。

< 分散組織の統合 >

社内に分散している技術分野を集約し、開発力を強化。
営業部門の統合化により、新しいビジネス開拓を目指す。

組織の抜本的再編(略図)



7. 事業展開・海上機器事業

■事業ビジョン

無線通信技術を基礎にして、高度の技術を持った海上プロ市場の総合メーカーTOPを目指す

■基本アプローチ

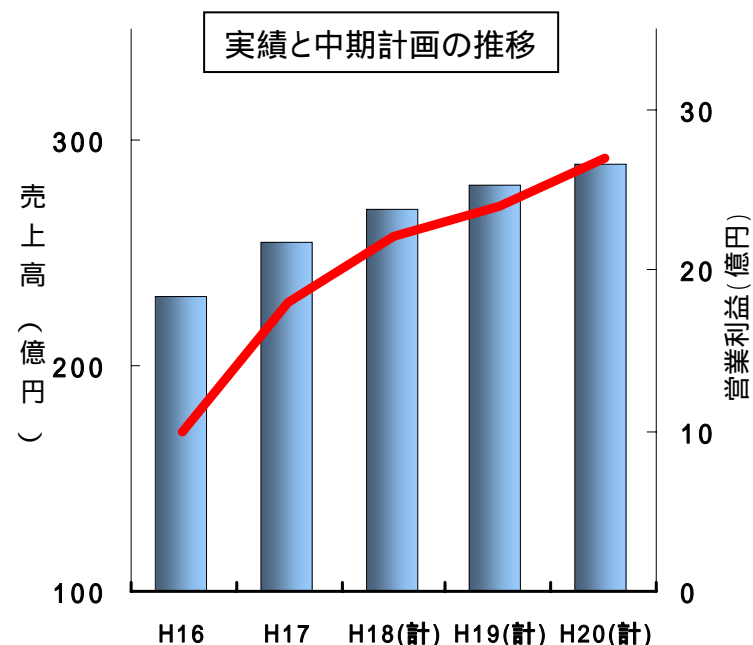
- ・プロユーザーを満足させる技術へのこだわり
- ・システム化への対応能力強化

■事業目標

新造船の建造ブーム後退後の収益確保を視野に、売上300億円以上を目指す

■市場環境

- ・ 海運業界は燃料高懸念あるが好調維持
新造船建造ブーム継続
拡大傾向の換装市場
- ・ エネルギー需要増加により好調なオフショアポート
- ・ 国際規則関連では、今年7月からS-VDRが段階的な装備義務化による特需



■事業戦略

- [1] **シェアの拡大**
 - 新造船市場 中国、EU
 - 商船の換装市場
 - ワークポート市場への本格的進出
- [2] **協業の推進**
 - 共同開発
 - 機器の相互供給
- [3] **次世代技術の開発**
 - 船内情報統合システム
 - 次世代型レーダ技術
 - 高度衛星通信技術
- [4] **アフターサービスの充実**

7. 事業展開・通信機器事業

■事業ビジョン

ワイヤレスブロードバンド技術を軸に、インフラから端末までの無線通信機器のグローバル展開を図る

■基本アプローチ

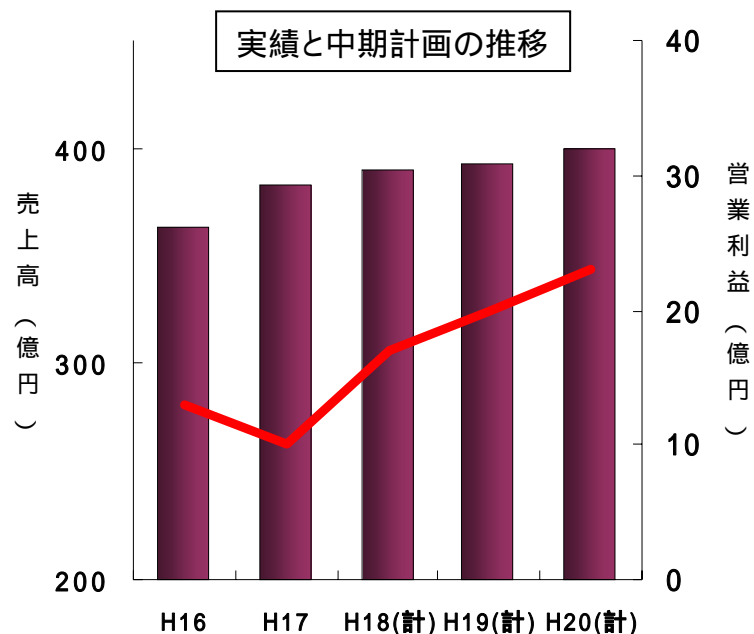
- ・移動と固定、放送と通信の融合を見据えた無線通信技術をキーとした差別化商品への絞り込み
- ・インフラ系、業務用市場に特化
- ・独自キーデバイス(SAWデバイス、アンテナ、通信用SOC)の開発

■事業目標

第一ステージは売上50億円増を目指す。
380億円 430億円

■市場環境

- ・ **3G携帯市場のワールドワイドな本格的普及**
ナンバーポータビリティ及び新規参入事業者の新たな投資と中国向け3G立上りへの期待。
- ・ **次世代ワイヤレスブロードバンド通信の立ち上がり**
WiMAXへの期待。
- ・ **業務用無線デジタル化の加速**
- ・ **ITSの高度化と一層の普及**
カーナビ市場の拡大。ETC義務化の流れ。位置情報サービスの拡大。
- ・ **価格競争激化**



■事業戦略

[1] 通信インフラ事業の拡大

基幹系マイクロ装置 / FWAの国内外展開
3G携帯拡大に対応した基地局LPAの拡販

[2] 無線通信機事業の拡大

業務用無線機デジタル化対応
法人向けPHS端末高度化対応

[3] ITS事業の強化発展

車両用無線通信の複合化への対応(VICS、DSRC、無線LAN)
GPS - IPの拡大
二輪ETCの立ち上げ

[4] 計測器の拡販

無線通信機メーカーの特色を活かした移動機テスター
コンクリートレーダ

7. 事業の展開・システム機器事業

■事業ビジョン

無線通信技術を核としたソリューションビジネスを展開し、防災システムで培ったノウハウを基に「安全・安心」を提供する

■基本アプローチ

インテグレート技術の活用

[通信システム]ソリューション + [通信機器(FWA、マイク、業務用無線…) 情報システム] 海上機器(レグ、船用通信…)

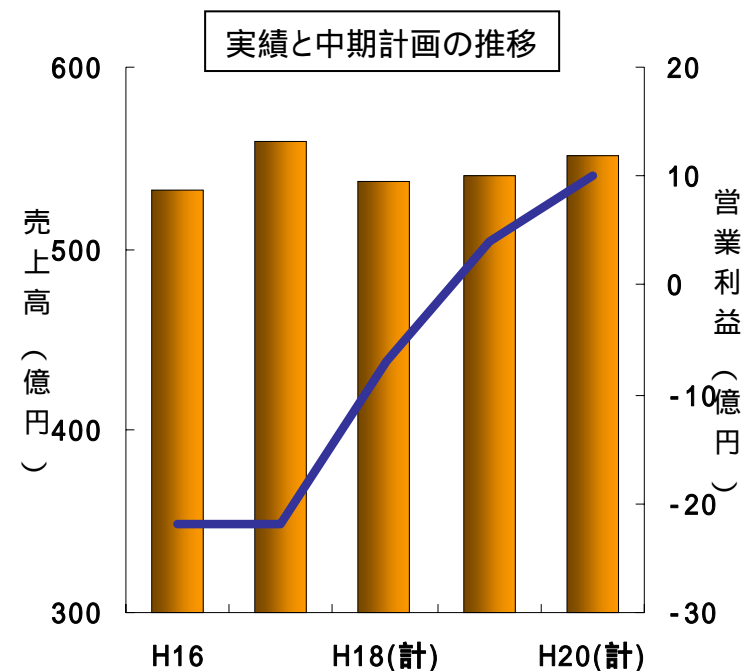
■事業目標

官公需分野の維持(500億円)と民需分野の拡大(60億円 → 90億円)

■市場環境

公共事業費削減と価格競争の激化あるも、底堅い防災事業機会の存在

- 国交省マイクロ網の幹線大容量化整備、出張所回線の再整備(H20年)
- 県・市町村防災システムの統合化・高機能化による更新需要増加
- 新分野への取り組み (センサーネットワーク、リモートメンテナンス)
- 2011年に向けて地上波デジタル放送の設備投資活発化。ワンセグ放送の立ち上がり。



■事業戦略

[1] 官公需分野の売上維持

市場環境の変化(公共投資の減少、事業内容)に柔軟に対応。
事業対象の拡大。

地域イントラ、アクセス系事業の拡大

防災システムの拡充

リモート保守ビジネスの開拓

センサーネットワーク事業への展開

テレメータシステムの高度化

[2] 民需分野の売上拡大(50%増)

電力、ガス等のインフラ系ビジネスの拡大

法人業務目的のソリューションビジネスの拡大

通信機器事業の一部を整理統合

セキュリティービジネス

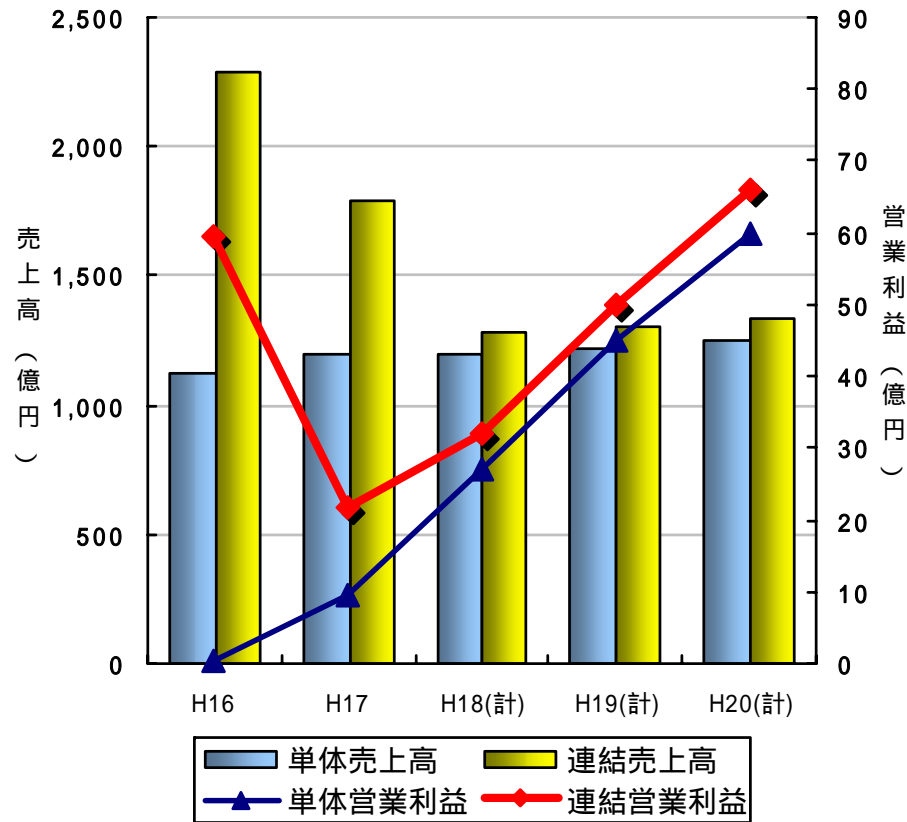
地上波デジタル放送事業の短期拡大

中継機、キャンセラ装置、再放送装置

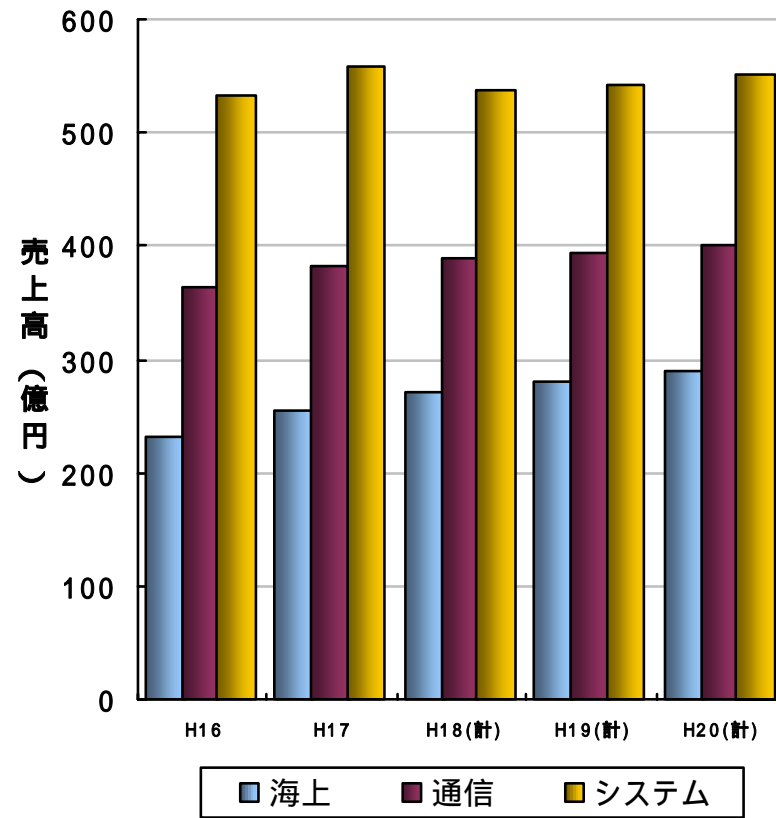
8. 中期経営計画のまとめ

無線通信事業で半導体、医用を含めた従来の連結営業利益を超える利益を早期に実現

業績の推移



単体事業別売上上の推移



*** 注意事項 ***

- 本資料に記載されている、日本無線の計画・戦略・業績見通し等は、現時点における事業環境に基づく把握可能な情報から判断したものであります。

- 従いまして、今後の事業環境の変化により、実際の業績が業績見通しとは大きく異なる場合があります。ご承知おき願います。